

決算特別委員会の審査から

平成11年度一般会計歳入歳出決算などを審査する普通決算特別委員会...



政が一体となって、総合的な取組を進めたい。また、環境家計簿の地域単位での普及促進などにより市民のライフスタイルの改革を促し、環境共生型都市・京都の実現を図っていききたい。

今後の財政運営

主な意見質問

予算執行における創意工夫 コスト意識に基づく財政運営 不用額や繰越金が出ないような予算編成とその適正な執行 市税徴収率向上のための取組

答弁

せいぜい弱な財政基盤に立つ本市 財政は、厳しい経済情勢が続き、急激な収税の回復を見込めない中で、13年度の予算編成に向けて、京都新世紀市政改革大綱に基づいた全庁的な事務事業の見直しを図りながら、財政運営を進める必要がある。また、市税徴収率の向上については、早期の着手、差押えを行うため、財産調査を徹底するなど、確実な市税徴収を目指す

地球環境の保全

主な意見質問

市域における二酸化炭素削減の取組の積極的な推進 環境家計簿の普及や廃食用油生ごみなどの再利用を促進することによる循環型社会の確立

答弁

本市が定めた二酸化炭素排出量やごみ処理量の削減目標の達成に向けて、市民・事業者・行政が一体となって、総合的な取組を進めたい。また、環境家計簿の地域単位での普及促進などにより市民のライフスタイルの改革を促し、環境共生型都市・京都の実現を図っていききたい。

市会が一般会計決算に付けた意見(要旨)

1 平成11年度決算は、3億9,500万円の実質収支赤字となる一方、不用額は175億円、市税収入未済額は139億円と多額に上っている。予算の執行率も94.9%であり、市税の徴収率は前年度に比べ若干上昇したとはいえ、94.1%である。

よって理事者は、市の財政危機を全庁的に受け止め、これらを克服しよう真剣に取り組むこと。

2 平成11年度決算は、昭和57年度以来17年ぶりの赤字となった。今後も厳しい経済情勢が予想されるが、IT革命への対応や、少子・高齢問題を含む福祉施策はもちろんのこと、環境対策などに後退があってはならない。

よって理事者は、財政運営において、「京都新世紀に向けた市政改革行動計画」の更なる取組と、新たな行財政改革に積極的に取り組むとともに、大都市税財源の拡充を従来にも増して強く国に要望すること。更には、市税の増収につながる経済の活性化に努めるとともに、より効率的な事業執行に専念すること。

賛成多数

市会が議案に付けた付帯決議(全文)

市立病院での医療事故に対する損害賠償額の決定に付けた付帯決議

全国的に医療事故の報告がされ、医療に対する不安が広がっている。

市立病院においても長期にわたる係争中の案件もあり、平成11年に「医療事故防止委員会」が設置されたものの、事故が発生していることは極めて遺憾である。

よって理事者は、今後とも医療事故の防止に一層努め、地域の中核病院としての役割を十分に果たすべきである。全会一致

市バス事業を長岡京市の区域内に設置することに協賛した付帯決議

今後、向日市への市バス乗り入れを促進するとともに、伏見・乙訓間の路線の充実を図ることを検討すること。全会一致

市会が採択した請願

信用金庫の破綻に伴う債務者の支援等 デイサービス施設の早期増設 まち美化事務所等の施設建設計画における地元住民への説明等の要請(右京区)



国際会館駅自転車等駐車場

設りも低額に設定しているが、厳しい財政状況の下、現状維持は難しい。西京極陸上競技場の芝は、全面植え換えはできないが、維持管理費の増額に努めたい。2002年のワールドカップに因っては、今後市民周知をし、参加国が決まれば、京都をキャンプ地としてもらえるようアピールしていく。

ケアマネジャーの業務について、国へ改善を求めたが、この度、待遇改善の方針が示された。府も介護支援専門員協議会を設立するとともに、相談窓口を開設した。このような動向を踏まえ、引き続き府と連携し、積極的な支援策に取り組む。

そのほかの主な意見質問 市独自の保険料、利用料の減免制度導入の検討

いような方策を探る必要性 同問題について 他の団体と比べて多額である運動団体への補助金の是正と補助金の内訳の公表 改良住宅に居住する市職員の家賃滞納への適正な対応 信用金庫の再編について 再編の影響を受ける中小企業者への相談体制の拡充強化 企業が金融安定化特別保証融資を確実に受けられるような取組の推進

そのほかの主な意見質問

京都議定書の早期発効に向けた国内外への働き掛けの強化

スポーツの振興

市民スポーツ活動の機会や施設を提供する観点から地域体育館の使用料を据え置く必要性 西京極陸上競技場の芝を維持管理するための予算の増額

主な意見質問

ワールドカップサッカー公認 キャンプ地に認定されたことを観光客5千万人構想の起爆剤として活用する考え

答弁

地域体育館の使用料は、他の施設よりも低額に設定しているが、厳しい財政状況の下、現状維持は難しい。西京極陸上競技場の芝は、全面植え換えはできないが、維持管理費の増額に努めたい。2002年のワールドカップに因っては、今後市民周知をし、参加国が決まれば、京都をキャンプ地としてもらえるようアピールしていく。

主な意見質問

介護保険制度の浸透状況 要介護認定や介護サービスなどの実施状況の把握及びこれを反映した制度の確立運営 ケアマネジャーの業務量、業務内容の改善

答弁

介護保険制度は12年4月からスタートしたが、要介護認定者は10月末現在で3万2千236人と概ね計画どおりで、また介護サービス利用者数も順調に増加しており、制度は十分に浸透してきている。引き続き、制度の内容及び周知徹底に努め、サービスの質を向上させ、利用者の負担を軽減し、地域生活の充実を図ることに努める。

主な意見質問

放置自転車防止の啓発の強化 自転車等駐車場の稼働率の向上と整備の促進 地域の自転車等駐車対策協議会による取組の強化

答弁

現在、自転車等駐車場の整備されている駅周辺に啓発指導員を配置し、啓発事業を行っている。その結果、放置自転車の減少と駐車場の稼働率の向上に一定の効果は上がっているが、本事業は国の交付金を活用した一時的な事業であるため、継続的な実施は困難である。今後、地域の自転車等駐車対策協議会を設立するなど、行政と地域が一体となった啓発を行い、利用者のマナー向上に取り組むとともに、駐車場の設置など利用環境の改善にも取り組んでいきたい。

主な意見質問

開かれた学校づくりを進めるための学校評議員制度の在り方

答弁

学校評議員制度は、地域の学校教育に対する意見や希望を聞き、それを学校運営に生かしていくもので、12年度は57校で試行実施し、13年度中にはすべての学校で実施していきたい。

そのほかの主な意見質問

不登校やいじめ問題の解決に向けた地域社会や家庭における教育力の向上の必要性 他者と共に共同社会を支えていく理念を持たせる教育の推進

そのほかの主な意見質問

京都市基本計画の策定について 行政区別計画との整合性の確保及び両者の一体的な推進 推進体制の確立 市民の理解を得る広報の充実 施策実施のための予算規模と財政見通しの明示 核兵器廃絶と平和を記述する必要性

お知らせ

2月定例会の日程

2月定例会は2月21日に開会されることになりました。平成13年度一般会計予算の審議などを行います。2月28日と3月1日の本会議において代表質疑を行います。3月23日に開会する予定です。

Table with 4 columns: Party Name, Member Name, Number of Members, Phone Number. Lists various political parties and their representatives.